いのちと地域を守る　毎月11日掲載　防災・減災のページ

■むすび塾から発展 仙台・荒巻でマップ作り

備え、高齢者見守り二役

考える

仙台市青葉区の荒巻地区の住民を中心に組織した「荒巻安心タウン構築委員会」が、冊子「荒巻　安心・安全タウンマップ」を作成した。防災と認知症の対策を一冊にまとめ、備えと高齢者の見守りの相乗効果を狙った画期的なマップで、住民や商店、各種施設に配布した。委員たちは「地域の安全安心は、自分たちで守ろう」を合言葉に、活用を呼び掛けている。

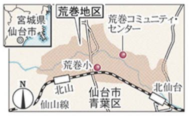
同地区では2012年12月、河北新報社の防災ワークショップ「むすび塾」が開かれた。町内会役員、民生委員、学校関係者らが集まって要援護者の避難をテーマに議論した。小松洋吉東北福祉大教授がアドバイザーとして参加し、その後の活動にも助言した。

完成したマップは、A4サイズで全14㌻。右から開くと防災マップ、左から開くと高齢者見守りのマップとなるようにデザインした。

防災マップの作成は、東西に長い荒巻地区を三つの地区に分割し、担当者が街歩きするところから始めた。指定避難所、福祉避難所をはじめ、食料品店やガソリンスタンドなど、災害時に必要な施設を確認し、地図上に記した。

安心タウン
荒巻　安心・安全タウンマップ
防災編
荒巻神明町～葉山町方面
安心タウン

完成した「荒巻　安心・安全タウンマップ」と「安心タウンステッカー」



避難所や協力店記す

高齢者見守りマップは、認知症になっても、住み慣れた荒巻で生活できるようなネットワークづくりを目指す。地域の商店、理美容院、病院に対して高齢者の声掛けを依頼した。協力施設には「安心タウンステッカー」を貼り、地域の福祉資源として、高齢者や住民に知ってもらう。

地図には自動体外式除細動器（AED）の設置場所や緊急時の連絡先を記載。体を動かして足腰の機能低下を防ぐ活動をしている介護予防サークルも紹介している。

委員会は、荒巻地区町内会連合会や葉山地域包括支援センター、荒巻地区社会福祉協議会など13団体で、2012年8月に結成した。マップ作りは10月に着手。地域の防災資源の調査と編集会議を重ね、昨年12月に完成した。既に町内会を通して住民、店舗、各種団体に約6000部を配った。

委員会メンバーには、むすび塾の参加者が多い。荒巻地区社会福祉協議会長の土田健さん(71)は「むすび塾でさまざまな立場の住民が一堂に会して議論したことをきっかけに、一体感が生まれたほか、マップ作りの方向性も決まった。活動を継続し、お年寄りをはじめ、住民が住み続けたいと思う街にしたい」と意気込む。

マップやステッカーの活用法について話し合う委員たち

街を歩いて呼び掛け

荒巻安心タウン構築委員会は今後、「荒巻安心タウン推進委員会」に改称し、地域の人々の行動を促していく。

委員会のメンバーは1月中に、地域の店舗や病院など約100カ所を回り「同じ事を何度も言ったり聞いたりする」「道に迷い、何度も行き来する」など、認知症の特徴を挙げながら、見守りに協力を呼び掛けた。

訪問先では「安心タウンステッカー」の活用や、マップを店頭に置くことも依頼。ステッカーを掲示する店舗や事業者は少しずつ増えている。

既にマップを読んだお年寄りから、掲載された介護予防サークルに問い合わせがあったという。

葉山地域包括センターの早坂忠基さん(39)は「防災から高齢者福祉までの幅広い要素を取り入れたマップのメリットが生かされている。要援護者の避難にも、効果が出てくるのではないか」と期待する。

荒巻地区で開いた「むすび塾」を特集した2013年1月11日の朝刊

東北福祉大教授　小松　洋吉さんに聞く

住民連携の過程に意義

完成したマップからは、学校や町内会、福祉施設が連携して、地域の安心を守ろうという目的意識が読み取れる。各地で要援護者の避難が課題になっているが、防災と高齢者の見守りを表裏一体にした構成は、他地域の模範になるだろう。

要援護者支援の協力店舗や井戸の場所など、住民の目線で必要な情報が記載され、実用性も高い。デザイン面でも、住民の心をつかむような図解や文章をちりばめ「生きたマップ」に仕上がっている。

マップのでき以上に、住民が街歩きをしながら自ら考え、作成したことに意義がある。連携する13団体の多様な視点も反映された。苦労があったと思うが、そのプロセスこそが地域課題の共有や、結束力の強化につながる。一連の活動は、意欲ある住民をむすび塾が後押しした成果でもある。

荒巻地区には、学生が多く住んでいる。今回の取り組みを契機に、地区の若い世代との交流を促進し、災害に強い街を育ててほしい。

探る

■防災分野の国際協力

ルール確立 調整が課題

東北大助教　地引　泰人さん

日本のみならず、世界中のいろいろな場所で自然災害による被害で苦しんでいる人々がいる。

この問題は、近年にわかに注目されたわけではなく、第1次世界大戦が終わったころから国際的に大きな関心事だった。各国が協力しながら、事前に対策を講じて自然災害の被害を減らそうとしたり、被災後には迅速に支援したりすることが大事だと考えられるようになった。

個々の国や国際機関がばらばらに動いていては、これらの目的を達成するのは難しい。実現には共通のルールを決めて、国や国際機関がルールに基づいて行動することが重要である。

ただし、「共通のルール」を決めること自体が非常に難しい。その大きな理由に、世界中には多くの国があり、国ごとに独自の考え方、法律、習慣があるため、特定の国や機関がルールを強制することができないという事情がある。

特に開発途上国は、経済的に豊かな先進国に比べて、防災のために使える予算に限りがあったり、先進国と同様の行政能力は期待できなかったりする点も見過ごせない。

例えば、日本では建物の建築基準が厳格に実施されている。しかし、開発途上国の多くは、建築基準自体は存在するものの、基準の厳格な実施や、基準を順守しない場合の罰則が徹底されていないことが少なくない。

このような困難な状況であるからこそ、各国政府や国際機関が知恵を出し合うことが求められている。そのための重要な機会が、国連防災世界会議だ。第3回会議は2015年3月に、仙台で開催される。

会議の目的は、15年以降に防災の分野において、どのような国際協力が必要かという共通のルールや目標を、各国や関連機関がお互いに確認し合うことである。

共通のルールをつくる過程では、交渉と説得が行われる。あるルールの受け入れと、資金の提供や技術支援を取引するケースもある。

私は、被災国が国連機関やNGOなどから人道支援を受ける際、さまざまな思惑が交錯する中で、当事者間の利害が一致に至るメカニズムを研究している。

国連防災世界会議も研究対象の一つになる。世界中の国々や人々が防災対策をどのように進めてきたのかという歴史的経緯を明らかにしながら、どのような調整を行えば、防災の取り組みに関する国際的な共通ルールを確立できるのかという点の解明を進めたい。

ちびき・やすひと　東大大学院博士課程修了（学際情報学）。東京都出身。日本学術振興会特別研究員、東大大学院情報学環付属総合防災情報研究センター特任助教を経て、13年10月から東北大災害科学国際研究所助教。専門は国際政治学。33歳。

伝える

2011.3.11

■バスで誘導 お年寄りの安全確保（東松島市）

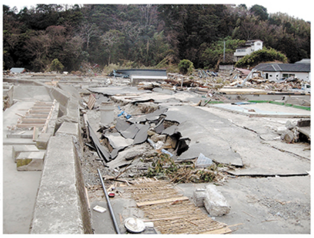
事前に決めた役割生きる

東松島市宮戸の月浜で民宿を経営していた鈴木一男さん(65)は、大きな揺れの後、地域のお年寄りを送迎バスに乗せた。大津波は避難所に向かうバスに迫った。

鈴木一男さん

宮城県漁協宮戸西部支所で打ち合わせをしていた時、強い揺れに襲われました。宮戸小に通っている孫3人が下校する時間帯です。心配になり、軽トラックで月浜の民宿兼自宅を目指しました。

孫たちはまだ帰っていませんでした。再び車を出し、1㌔ほど離れた学校に到着すると、孫も含めて児童たちは校庭に集まっていました。先生は「学校は避難場所なので、子どもは帰しません」と言いました。一安心して月浜に戻りました。



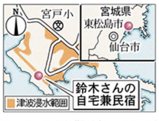
堤防や住宅が大きな津波被害を受けた東松島市宮戸の月浜＝2011年3月22日（東松島市提供）

一時避難場所の駐車場には、50～60人が集まっていました。地域の人たちはお年寄りの避難を手助けしたり、互いに声掛けしたりして避難したのです。みんな寒そうだったので、私は民宿の30人乗りのバスを持ってきて、暖房を効かせ、お年寄り25人を乗せました。

その直後、バスのテレビが「女川に6㍍の津波」と報じました。みんなで宮戸小に避難することにしました。

ハンドルに集中して、とにかく急ぎました。校庭に続く坂の入り口は、鋭角なヘアピンカーブになっています。普段は何回かハンドルを切り直すのですが、このときは後輪を縁石に乗り上げながらも、1回で曲がることができました。

坂を上り、校庭に着いた時です。真っ黒な濁流が、さっきまで走っていた道路や周囲の田んぼをのみ込みました。家や車が流され、電柱も倒されました。



同居する長男と長男の嫁は、いったん学校に避難した後、毛布を取りに民宿に戻ったまま帰ってきませんでした。心配になって、水が引いた夕方に歩いて集落に戻り、2人の無事を確認しました。民宿で津波に襲われ、屋根に逃げたそうです。

民宿は、集落で最も内陸側にありましたが、鉄骨を残して全壊しました。1960年のチリ地震では、津波が民宿まできませんでした。あらためて、今回の津波の大きさに驚きました。

月浜のほとんどの住宅が全壊しましたが、住民174人は全員無事でした。震災前、東北大災害科学国際研究所の今村文彦教授の指導を受けながら、避難場所や避難路を確認し、お年寄りの誘導の役割分担を決めました。震災では地域全体で危機感を持ち、備えていたことが役立ちました。児童の引き渡しをしなかった学校の判断にも救われました。

民宿は、月浜の別の場所で再建中です。ことし夏に、営業を再開する予定です。

現場から

学校と自衛隊 合同で訓練

秋田県金足農業高
防災担当教諭
渡会諭さん（33）

学校は秋田市が災害時の避難所に指定しており、地域住民680人を受け入れることになっています。避難所運営を手伝うときに備え、教職員と生徒が昨年末に初めて、陸上自衛隊秋田駐屯地の協力を得て、炊き出し訓練をしました。

学校の玄関前で、自衛隊員が野外炊事車でご飯を炊き、３年生がカレーを作って、200食を地域の人に振る舞いました。生徒たちには、避難所で自分に何ができるのかを考える良い機会になったようです。

学校が地域にとって、災害時のよりどころとなれるよう、これからも、気象台や消防など外部と連携した訓練を計画していきたいです。

消防団員確保へ出前講座

宮城県
消防課長
高橋伸夫さん（58）

市町村と一緒に若い消防団員を確保する取り組みを進めています。東日本大震災の影響で２年間中断していた「みやぎ消防出前講座」を本年度から復活させ、県内の大学で消防団の役割を学生にＰＲしています。

震災時の避難誘導や行方不明者の捜索などを通じ、地域をよく知る消防団員の重要さが再認識されました。ただ、高齢化の進行に加え、津波で犠牲になった団員も多く、５年間で1144人減り、どの市町村でも定員を満たしていません。

次の災害から県民の命と財産を確実に守るため、早急に定員を確保し、消防職員とともに消防、防災の両輪を担ってもらおうと思います。

■情報をお寄せください

防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980―8660仙台市青葉区五橋１の２の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022（264）2707。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp